

＜石尾台中学校区＞学校統合に向けた第2回意見交換会 議事録

1 開催日時

令和7年12月20日（土）午後2時～午後4時5分

2 開催場所

東部市民センター ホール

3 参加者数 41名

【事務局】

春日井市教育委員会		部長	森本 邦博
〃	学校教育課	課長	前原 敦
〃	〃	主幹	梶田 傑
〃	〃	主幹	梶田 英男
〃	〃	課長補佐	深見 健司
〃	〃	主査	安田 和志
〃	〃	主事	杉山 太一

4 議題

学校統合に向けた検討について

5 会議資料

＜石尾台中学校区＞学校統合に向けた検討について

1 開会

【教育部長あいさつ】

日頃より市政にご理解とご協力をいただき、御礼申し上げます。

本市では子どもたちの急増に対応するため、昭和 60 年度までに学校の新築や増築を急ピッチで行ってきました。ところが、今や全国的に少子化が進む中、本市でも子どもたちの数が減少しており、この先、小学生は令和 13 年度で、ピーク時から 56.5%の減少、つまりは半分以下になっていきます。石尾台中学校区においては、さらに大きな割合で減少し、玉川小学校の令和 13 年度ではピーク時から 74.0%の減少、石尾台小学校では 93.1%の減少、押沢台小学校では 73.3%の減少、また、石尾台中学校の令和 19 年度では 87.2%の減少になると推計しています。

こうした状況から、小中学校の適正な規模や配置について検討を進めるため、これまで、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の 5 つの中学校区において、保護者や地域の方を対象にアンケートを実施し、また、学校ごとに意見交換会を実施してきたところです。

これまで坂下地区とニュータウン地区で 17 校を対象に意見交換会を実施してきましたが、実に多くのご意見をいただいています。それぞれの地域にはそれぞれの実情があることを実感しています。ご意見の中には、市の具体的な方針がまだ示されていないというご意見もいただいています。現時点では、市として具体的な方針を決めるタイミングではなく、まずは皆様のご意見を受け止める時期と捉えております。そのため本日の意見交換会で皆様からいただくご意見を受けとめて、今後の検討の参考にしていきたいと考えています。

学校は、地域の皆様にとって、防災や住民同士の交流の場など地域に根ざした施設ではありますが、何よりも将来を担う子どもたちが学び成長していく大切な場です。まずは、子どもたちにとって学校がどうあるべきか、何が最善であるかという視点に立つことが重要であると考えています。

本日の意見交換会は、石尾台中学校区ということで、3 つの小学校区の方々にご参加いただいています。他の小学校区の方がどのように考えているのかを知る良い機会であると思います。

このように検討を進めていく中で、今後どうなっていくか不安なことは多いと思います。一方で、新しくなるかもしれない学校の姿に大きな期待を寄せることもた

くさんあるかと思えます。皆様と一緒により良い学校の姿を考えていけたらと思います。

本日は皆様のきたんのないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。まして挨拶とさせていただきます。

2 議題

(1) 学校統合に向けた検討について

【事務局】

I 小中学校の適正規模等の取組について（資料1～4ページ）

- ・日本の人口は減少局面に入り、全国的に出生率が減少する中、本市においても同様に、子どもたちの数の減少が進んでいる。
- ・本市の小学生の人数は、昭和56年度の30,636人をピークに、令和13年度には約57%減少の13,312人に、中学生の人数については、昭和61年度の15,330人をピークに、令和19年度には約59%減少の6,221人になると推計している。
- ・子どもたちの数の減少により、今後、標準的な規模を下回る学校が増えていくことが想定される中、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合いながら成長し、社会性を身に付けていくためには、一定の学校規模を確保することが望ましいと考えている。将来を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境を実現するために、学校の適正規模や適正配置について検討を進めている。
- ・本市では、今年の2月に「小学校・中学校の適正規模等の基本的な考え方」を策定した。その中で、国の基準を参考に、規模が小さい学校について、クラス替えができるかどうかの視点から、学校規模の区分を設けた。学級数の基準については、現行の1学級あたりの児童生徒数の基準で推計しており、小学1年生から中学1年生までは35人、中学2年生及び3年生は40人としている。
- ・規模が小さい学校の主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
 - ③ 様々な活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなる。
 - ⑥ 異年齢の学習活動を組みやすい。体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
 - ⑦ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に活かした教育活動が展開しやすい。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学級数が少ないことによる主な課題については、次のことがあげられる。
 - ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない。

- ③ 教員の加配なしには、習熟度別指導など、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。
- ⑦ 体育科の球技や音楽科の合唱や合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ⑩ 教科などが得意な子どもの考えに、クラス全体が引っ張られがちとなる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、教職員数が少なくなることによる主な課題については、次のことがあげられる。
 - ① 経験年数や専門性、男女比などのバランスの取れた教職員配置やそれらを活かした指導の充実が困難となる。
 - ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる。多様な価値観に触れさせることが困難となる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学校運営上の課題が児童生徒に与える主な影響については、次のことがあげられる。
 - ① 集団の中で自己主張したり、他者を尊重したりする経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい。
 - ③ 協働的な学びの実現が困難となる。
- ・クラス替えが可能になることによる主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 児童生徒同士の間関係や、児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。
 - ② 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる。
 - ③ 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる。
 - ⑥ 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導などの多様な指導形態をとることができる。
- ・本市は、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、小学校、中学校ともに、1学年に2学級以上あることが必要であると考えている。そこで、どの学年もクラス替えができない「過小規模校」や、一部の学年でクラス替えのできない「小規模校」について、過小規模校を優先に、通学区域の変更や学校の統合などにより、適正規模の確保に努めるように検討することとしている。
- ・中学校区で見た場合に、将来すべての小学校が「過小規模校」又は「小規模校」になると推定される、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の5つの中学校区にある学校を最優先に検討を進めている。
- ・これまでの取組として、今年度に入り、小中学校のPTA 役員の皆様への説明・意見交換をし、次に、保護者や子どもたち、地域の方へのアンケートを実施した。その後、対象の中学校区にある17校で第1回意見交換会を実施した。

II 児童生徒数推計について（資料5～8ページ）

- ・中学校では令和19年度まで、小学校では令和13年度までは、令和7年度の0歳から5歳の子の実際の人口に基づき推計している。令和22年度は、市が人口の現状分析などから将来の人口動向を推計した「人口ビジョン」と言われる計画から推計している。
- ・石尾台中学校は、今年度、生徒数337人、10学級で、学校規模は、小規模だが全学年でクラス替えができる「やや小規模」である。今後、生徒数及び学級数は減少し、令和18年度からクラス替えができない学年がある「小規模」になると推定されるが、令和22年度では「やや小規模」であると推定される。
- ・玉川小学校は、今年度、児童数195人、8学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和9年度から、全学年でクラス替えができない「過小規模」になると推定される。
- ・石尾台小学校は、今年度、児童数159人、6学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・押沢台小学校は、今年度、児童数187人、8学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和13年度から、「過小規模」になると推定される。
- ・玉川小学校と石尾台小学校と押沢台小学校の3校を統合した場合の児童数の合計は、令和13年度では、児童数348人、14学級で、学校規模は「小規模」であり、令和22年度では、児童数236人、11学級で「小規模」であると推定される。
3校を統合したとしても、令和13年度ではクラス替えができない学年があり、適正規模の課題が解決しないこととなる。

III アンケート結果について（資料9～12ページ）

- ・「1 学校の適正規模等に取り組むことについて」のうち、「1学年に2学級以上となるように、学校の適正な規模や配置に市が取り組むことについて」の質問では、「ぜひ進めるべき」又は「進める方がよい」と回答された「賛成」の方の割合は、玉川小学校、石尾台小学校、押沢台小学校の3校を合計した小学校「全体」の保護者で54.7%となっている。地域の方も小学校単位で集計しており、地域の方は64.6%の方が賛成と回答している。また、石尾台中学校の保護者は、60.0%が賛成と回答している。
「進めない方がよい」又は「進めるべきではない」と回答された「反対」の方は、小学校全体の保護者で18.2%、地域の方で24.4%、石尾台中学校の保護者で12.5%となっている。反対の理由として、保護者の方は、小学校、中学校ともに「登下校の時間や方法」を心配する方が多く、地域の方は「環境変化による子どもたちへの

影響があるから」や「地域と学校の関係が希薄になるから」と多くの方が心配している。

- ・前の質問で「賛成」と回答した方のうち、「ご自分の子どもが通う学校、又はお住まいの地域の学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて」では、小学校、中学校ともに「賛成」の割合が、保護者、地域の方のいずれも高い比率となっている。
- ・「2 複数学級を望む声について」では、複数学級が望ましいと考えている小学生の保護者は 90.9%、小学生では 60.4%となっている。また、中学生の保護者は 98.5%、中学生では 96.9%となっており、小学校、中学校ともに、多くの方が複数学級が望ましいと考えている。
- ・「3 学校生活において重要と思うこと」では、児童生徒は、「体育大会などの行事でクラスに活気があること」や「クラス替えができて友達がたくさんできること」が大事だと考えている。地域の方は、「子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育」や「子どもたちの登下校」が重要と考えている。
- ・「4 魅力ある学校づくりを進めるため、学校の規模や配置を見直す場合に重要と思うこと」では、保護者の方は、「子どもの人間関係に広がりがあること」や「子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育」が重要と考えている。地域の方は、「子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れること」をとっても多くの方が重要と考えている。
- ・「5 学校の適正規模等の取組において心配なこと」では、保護者の方は、登下校に関して心配と考えており、登下校については安全性や時間が重要と考えている。

IV 意見交換会でのご質問・ご意見について（資料 13～26 ページ）

- ・石尾台中学校での意見交換会は 10 月 17 日に開催し、参加者は 14 人であった。石尾台中学校での質問は、「統合に関することについて」が 4 件、「児童生徒数推計について」、「魅力ある学校づくりについて」などがそれぞれ 1 件の合計 10 件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

14 ページの質問No.4「資料で石尾台中学校は推移を見守るとあるが、学校の適正規模化等の検討をしないということか。」との質問では、「石尾台中学校は令和 22 年度では「やや小規模」であるため、推移を見守るとしてしています。しかし、石尾台中学校区内の小学校の令和 22 年度の児童数推計では、仮に小学校 3 校を統合しても、1 学年 1 学級の学年が生じる可能性があり、石尾台中学校区と他の中学校区とを合わせて検討する場合には、石尾台中学校も検討が必要になると考えています。」と回答している。

15 ページの質問No.6 「学校を統合する場合、それぞれの学校の指導方法等にも違いがあると思う。子どもたちが環境に適応できるようにする対応についてどのように考えているか。」との質問では、「子どもたちが新しい環境に慣れるようにするため、子どもたちへの説明と段階的な対応をとっていきたいと考えています。過去の統合では、事前に各学校の教員同士が協議して、指導方法等について調整し、学校行事やテストの実施方法などについて、子どもたちが戸惑うことなく、新しい学校に馴染めるように取り組んだ事例もあります。」と回答している。

- ・玉川小学校での意見交換会は10月9日に開催し、参加者は22人であった。玉川小学校での質問は、「通学バスについて」、「統合に関することについて」がそれぞれ3件、「アンケートについて」が2件、「通学区域の変更について」、「避難所について」などがそれぞれ1件の合計17件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

16 ページの質問No.1 「玉川小学校区では通学の問題が一番大きな問題になると思う。瀬戸市の「にじの丘学園」では、スクールバスを導入する話があったが、様々な問題があり中止となったと聞いた。春日井市も同じになるのではないのか。」との質問では、「玉川小学校区のアンケート結果では、登下校に関する心配が他の地区に比べて多くありました。この地区は傾斜がある地形であり、バスの運行などの通学手段についても検討していかなければならないと考えています。瀬戸市について、ご質問のとおり、スクールバスの話がありましたが、現状では路線バスを活用していると聞いています。また、小牧市でも学校再編が進んでいるところですが、スクールバス導入の検討が進んでいるそうです。登下校の手段についても様々な方法があると思うので、皆様と検討していきたいと考えています。」と回答している。

19 ページの質問No.17 「小中一貫校など新しい学校づくりに関する計画はあるのか。魅力的な学校ができれば、若い世代が流入するきっかけになると思う。」との質問では、「現時点では、具体的な計画は決まっていますが、小中一貫校につきましても並行して調査しています。まちづくりにつながるような魅力ある学校をつくるために、皆様と一緒に検討を進めていきたいと考えています。」と回答している。

- ・石尾台小学校での意見交換会は10月6日に開催し、参加者は22人であった。石尾台小学校での質問は、「統合に関することについて」が4件、「通学について」が3件、「過去の藤山台小の統合について」、「今後の具体的な検討の進め方について」がそれぞれ2件、「アンケートについて」、「単学級のデメリットについて」などがそれぞれ1件の合計17件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

21 ページの質問No.11 「仮に統合となった場合は、新しい校舎を建ててほしい。」との質問では、「仮に統合が決まったとして、学校施設について、既存の学校を使用す

る場合、リニューアルする場合、新しい学校をつくる場合が想定されます。どの手法で検討を進めるかは皆様と話し合いをして決めたいと考えています。なるべく早いタイミングで本市も進めていきたいと考えているので、早く合意形成ができれば良いと考えています。」と回答している。

質問No.15「各地域によって考え方が違うので、合意形成が難しいと思う。意見がまとまらない時はどのように進めるのか。」との質問では、「全国的な例を参考にすると、合意形成がうまくいかない場合は一旦休止し、何年後に再開するといった方法もあります。ただ、スピード感をもって事業に取り組むことが重要であると思うので、定期的に皆様と顔を合わせながら、お互いの良いところを理解し、議論できる環境を残すことが重要と考えています。」と回答している。

- ・押沢台小学校での意見交換会は10月7日に開催し、参加者は30人であった。押沢台小学校での質問は、「魅力ある学校づくりについて」が5件、「統合に関することについて」が4件、「スケジュールについて」、「今後の具体的な検討の進め方について」がそれぞれ3件、「児童生徒数推計について」、「過去の藤山台小の統合について」などがそれぞれ2件、「学校選択制について」、「1学級の人数について」などがそれぞれ1件の合計28件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

23 ページの質問No.11「教育関係の部署では子どものための学校づくりが優先順位かもしれないが、住民にとっては、跡地の活用も並行して考えてほしい問題である。関連する他の部署と合わせて、検討してほしい。」との質問では、「学校施設は地域に根差した施設であるため、学校の適正規模の取組と同時並行して跡地の活用などを考えることは大事なことだと思いますが、跡地の活用などの検討を優先するために、子どもたちの教育環境の向上について疎かになることは避けたいと考えています。」と回答している。

25 ページの質問No.24「3校統合したときに、子どもの家に入れるかどうか。子どもの家が広く利用できるように検討してほしい。」との質問では、「子どもの家は放課後の子どもの居場所として欠かせないものだと認識しています。統合することになった場合も、新しい学校で運営されることが望ましいと考えており、受け入れ人数などについて、市の担当部署としっかり調整したいと考えています。」と回答している。

- ・各学校の意見交換会において質問が多かった「過去の藤山台小学校の統合」及び「他市の事例」を紹介する。(資料記載なし)

- ・藤山台小学校の統合について

当時のスケジュールは、平成 21 年 12 月に「小中学校の適正規模等に関する基本方針」を策定し、「藤山台小学校を最優先に過小規模校の早期解消」の考えを示した。その後、平成 22 年 4 月に、藤山台中学校区学校規模適正化地域協議会が設置され、平成 24 年 2 月には、「藤山台中学校区のよりよい教育環境の実現に向けた第 1 次小学校統合計画」、平成 25 年 2 月には、その「第 2 次小学校統合計画」を策定した。そして、平成 25 年 4 月に、藤山台小学校と藤山台東小学校が統合し、平成 28 年 4 月には、西藤山台小学校も統合し、新たな藤山台小学校が開校した。協議会が設置されてから、開校まで 6 年の期間がかかっている。

なお、西藤山台小学校の通学区域であった白山町 5 丁目は、協議により、不二小学校の通学区域となった。

統合の成果など良かった点としては、「子どもへの影響」「学校運営への影響」「地域への影響」で分けられる。

子どもへの影響については、「新しい校舎や設備など充実した環境で、過ごすことができる。」「児童の数が増え、クラス替えもできるようになり、多くの友達とコミュニケーションができるようになった。」などがあつた。

学校運営への影響については、「運動会をはじめとする学校行事が活発になった。」などがあつた。

地域への影響については、「地域住民の地域や子どもに対する関心が高まり、地域イベントが充実してきている。」などがあつた。

課題など今後の取組に参考となる意見については、「統合で校区が広がり、通学距離が長くなった児童がいる。」「統合したものの、魅力ある学校づくりには至っていない。」「2 段階の統合も仕方がないが、1 度で済む方が望ましいと思う。」「保護者の意見は様々あるため、早めの情報発信が必要である。」などがあつた。

- ・他市の事例（瀬戸市「にじの丘学園」）

瀬戸市の「にじの丘学園」は、小学校 5 校、中学校 2 校を統合し、小中一貫校として令和 2 年 4 月に開校した。平成 26 年 5 月に瀬戸市立小中学校 PTA 連絡協議会が「適正規模適正配置の推進を求める要望書」を提出してから、施設整備などの協議、工事を経て、令和 2 年 4 月に開校した。

学校の中心にライブラリーや多目的スペースを配置し、地域や子どもたちの交流が自然に生まれる場所がつくられるなど、異なる学年の子どもたちがお互いに刺激を受け、学習意欲を高め合える場となっている。

小中一貫教育の導入に加え、施設としても魅力ある学校づくりが推進されることで、全国的な人口減少の中でも、在籍する児童生徒数は増えており、令和 2 年度に 663

人、24 学級であった小学生は、令和 6 年度には 831 人、31 学級に、中学生は、令和 2 年度に 199 人、9 学級が、令和 6 年度には 324 人、13 学級となっている。校区内の区画整理により、住宅開発が進んでいることも要因にあると思うが、魅力ある学校づくりが児童生徒数の増加につながった例といえる。

・他市の事例（小牧市「篠岡地区学校再編計画」）

小牧市では、「小牧市新たな学校づくり推進計画」を策定し、速やかな対応が必要な地区として、桃花台ニュータウンが位置する篠岡地区で取組を進めている。

篠岡地区での学校再編計画を「しのおか学園構想」として、第 1 期再編では、5 小学校、3 中学校を、現在の校舎を活用し、2 小学校、2 中学校に再編し、令和 9 年 4 月に開校予定としている。

その後、第 2 期再編で 1 小学校、1 中学校の体制に再編するのにあわせ、小中一貫校の新設を検討している。また、検討ではスクールバスについても協議されており、対象エリア等について協議が進められている。

V 本市の考え方について（資料 27 ページ）

・「1 児童生徒数推計」から、

- (1) 石尾台中学校は「小規模」又は「やや小規模」で推移すると推定される。
- (2) 小学校については、令和 22 年度では全ての学校が全学年で学級数が 1 学級の「過小規模」であり、玉川小学校、石尾台小学校、押沢台小学校の 3 校を統合した場合でも、「小規模」になると推定される。

・「2 アンケート結果」から、

- (1) 学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて、賛成意見が多く、複数学級を希望する意見が多い。
- (2) 保護者は、子どもの人間関係に広がりがあること、児童生徒は、行事でクラスに活気があることやクラス替えで新しい友達がたくさんできること、地域の方は、子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れることが重要と考えている。
- (3) 一方で、学校の規模や配置を見直す場合に、多くの方が登下校に関し心配している。

・「3 地域の特性」として、

- (1) ニュータウン地区内で、石尾台中学校区は高森台中学校区と接しており、石尾台中学校は、直線距離で、高森台中学校から約 1.1 km の距離に位置している。
- (2) 中学校区全体の北部から南部にかけて傾斜がある地形で、登下校の手段に配慮する必要がある。

- ・「4 意見交換会」では、
 - (1) 参加者からは、学校の統合に関することを始め、今後のスケジュールやバスなどの通学について、魅力ある学校づくりについての質問が多くあった。また、学校跡地や情報発信についてなど、様々な質問があった。
- ・これらのことを踏まえ、本市の考え方については、石尾台中学校区の小中学校が適正な規模や配置となるように、隣接する中学校区を含めた学校統合に向けて検討を進めていきたいと考えている。

検討にあたっては、

 - 1 子どもたちにとって、また、地域にとって、魅力ある学校となるように検討していく。
 - 2 隣接する中学校区と合同の意見交換会や懇談会の開催を検討する。
 - 3 登下校について、必要に応じて、バスの利用などの通学手段を検討していく。

3 意見交換

【質問1】(玉川小学校区)

学校数が減ると教職員数が減ると思うが、市の財政にどのような影響があるのか。

【事務局】

教職員の人件費については、愛知県から教職員が配置されることから、教職員が減少しても市の財政に直接的な影響はないと考えます。また、学校の施設の維持管理費は、学校の規模にもよりますが、概ね1校あたり年間で4,000万円から5,000万円程度かかっています。学校数が減れば、それだけの費用軽減が図られると考えます。

【質問2】

市の人口増減について調べたところ、10年間で春日井市全体は1.7%の減少であった。またニュータウン地区では、12.0%の減少であった。このニュータウン地区の減少率について、教育委員会は何が原因であると考えているのか。

【事務局】

ニュータウン地区の人口減少率が市全体の減少率よりも大きいということについて、はっきりとした原因は分かりません。想像の範囲内のことであり、言い切るものではありませんが、ニュータウン地区の高齢化率が高いことが影響しているのではないかと考えています。

【質問3】（意見）（石尾台小学校）

高齢化率が高いのも理由だと思うが、私が調べたところ、ニュータウン地区の人口のピークから現在30年目になっていて人口は減り続けている。地方都市の宿命だと思うが、若い人が就職や結婚で流出していく。流入はそれに見合っていない。その理由としては、ニュータウン地区の地形は、入口が北西しかなく北や南は通り抜けできない。袋小路のようになっている。道路が寸断され、人口減少を引き起こす。このことについても加味してもらって、検討を進めてもらいたい。

【質問4】（玉川小学校区）

坂下中学校区について、小学校3校を統合し、坂下中学校の土地に建てるという話を聞いた。配布資料に坂下中学校区の状況についても掲載した方が良いと思う。また、瀬戸市の鹿乗町に住んでいる子どもが玉川小学校に通学していた。そのあたりも含めて、通学区域の変更を考えてほしい。

【事務局】

坂下中学校区の状況について紹介します。坂下中学校区でも第2回意見交換会を開催し、今後の市の方針として、坂下中学校は統合せず生徒数の推移を見守り、小学校については、坂下小学校、西尾小学校、神屋小学校の3校の統合に向けて検討を進めていくとしています。今後、坂下中学校区については、基本方針を策定することとしています。統合後にどこの場所を使うかについては現在、具体的に決まっておらず、基本方針の策定後に改めて皆様と話し合っていきたいと考えています。

鹿乗町の子どもが小学校に通っていたということについて、現在、高蔵寺中学校に瀬戸市の掛川小学校区の生徒が一部通っていることは承知しています。小学校に通っていたという話は認識していませんでしたので、確認しておきます。

※過去に瀬戸市鹿乗町の児童が玉川小学校に通っており、現在は同地区の児童の一部が高座小学校に通学している。

【質問5】（意見）（石尾台小学校区）

私は「高蔵寺リ・ニュータウン計画」の進捗状況を確認する会に出席したことがあり、ニュータウン地区の人口減少について分析していた。「高蔵寺地区で見ると、高森台団地を取り壊して、1戸建て住宅が多く建設されていたため、団地に住んでいた人が別の地域へ移動し、減少につながっていた。」このように、まちづくりの影響でも人口が減っているところがある。教育委員会もその点を把握してほしいと思う。

今まで、夏祭りなど各小学校で行ってきた行事や伝統が統合を進めることでなくなる可能性がある。そのため、地域の実情をしっかりと把握し、取組を進めてほしいと思う。

【事務局】

石尾台中学校区については、学校の先生方から、地域の皆様が子どもたちのために協力してくれているとよく聞きます。地域と学校の繋がりは重要なものであると認識していますので、市が取組を強引に進めるのではなく、保護者や地域の方と連携して進めていきたいと考えていますので、今後ともご協力よろしく申し上げます。

【質問6】（石尾台小学校区）

石尾台小学校の授業の様子を見た際に、広い校舎の中で子どもが授業を受けているのは1教室だけであった。とてももったいない施設の使い方をしていると思った。ITの導入などを取り入れるなど、もう少しいろいろなことを考えながら取組を進めてほしいと思う。

【事務局】

特色あるカリキュラムを導入するなど、魅力ある学校づくりについても今後皆様と検討していきたいと考えています。

【質問7】（押沢台小学校区）

瀬戸市の「にじの丘学園」で児童生徒数が増えていることについて、教育委員会はどう分析しているのか。また、統合を通じて地域の人口を増やしていくことも目的としてあるのか。

【事務局】

「にじの丘学園」については、学校区内の区画整理が進んで、新しい宅地ができていることも要因の1つと聞いています。それとは別に、小中一貫校の導入や設備の充実などの魅力ある学校づくりも要因の1つと考えています。市としては、統合の検討を進めるにあたり、まちづくりの視点も大切にしていますが、子どもたちのため、まずはクラス替えができる教育環境を確保したいということを第一に考えています。

【質問8】（石尾台小学校区）

統合の取組は、ニュータウンの活性化のために進められるのか。それとも別の目的があって進められるのか。

【事務局】

市は子どもたちにとってより良い教育環境を確保することを最優先として取り組んでいます。まちづくりの観点が第一にあるわけではありません。ただ、この取組を進めることによって、まちづくりにもつながるような学校が出来たら良いと考えています。

【質問 9】（石尾台小学校区）

令和 22 年度の児童生徒数推計はどのように計算したのか。本当に推計のとおり
に推移するのか。

【事務局】

児童生徒数推計について、小学校の令和 13 年度、中学校の令和 19 年度までは、実際に生まれている子どもの数から推計しています。令和 22 年度は、まだ生まれていない子どもの数を推計しています。その数字の根拠については、市が過去の国勢調査の人口を参考に、人口の増減率や直近の転入転出率、生存率、出生数などを加味して推計している「人口ビジョン」という将来の春日井市の人口数を推計した計画があります。この計画は市内を 10 地区に分けて推計しており、石尾台小学校区の数値もその計画から算出しています。

【質問 10】（押沢台小学校区）

藤山台中学校区、岩成台中学校区の第 2 回意見交換会の資料を見ると、藤山台中学校区と岩成台中学校区を合わせて検討を進めると記載されているが、石尾台中学校区、高森台中学校区では、隣接する中学校区を含めて検討すると記載されており、表現が違う。その点について、市の考えを教えてください。

【事務局】

藤山台中学校区はすでに統合を経験しており、小学校と中学校がそれぞれ 1 つずつしかありません。そのため、藤山台中学校区内だけの検討では解決しないことを、意見交換会で理解していただいていると受け取っています。岩成台中学校区の方も、藤山台中学校区と距離が近いこともあって、理解していただいていると受け取っています。そのため、第 2 回意見交換会では、両地区の統合に向けて検討を進めるといってお話をさせていただきました。今後は、2 つの中学校区合同の意見交換会を開催する予定です。

一方で、高森台中学校区と石尾台中学校区につきましては、第 1 回意見交換会で様々なご意見をいただく中で、市としては引き続き皆様のご意見を丁寧に聞く必要があると考えています。ただ現実として、中学校区内だけでは解決しないことをお伝えしたかったのがこのような表現をさせていただきました。

【質問 11】（玉川小学校区）

統合を進めるにあたり、全員が納得することは難しいと思うが、子どもたち自身が納得するための丁寧な説明や市の思いを伝えることが必要であると思う。また跡地やバスなど何から着手するのかなど検討の優先順位を示してほしい。

【事務局】

一定の学校規模を確保することは、子どもたちにとって多くの友達と出会い、社会性を身に付けることにつながると考えています。そのため、子どもたちにも理解していただけるように、情報発信や実際に会って話をする場についても考えていきます。

優先順位について、現在は学校の統合に向けて皆様から意見をいただく段階ですが、今後、統合の話が進むと跡地やバスなどの課題が出てくると思います。その際は、子どもたちのことを最優先に皆様と検討を進めていきたいと考えています。

【質問 12】（玉川小学校区）

統合について、非常に場当たりの的であると思う。少子高齢化の影響を春日井市は大きく受けており、ニュータウン地区ができたころは、名古屋のベッドタウンとして人口増加していたが、現在では大きく減少している。このような市町村ばかりかといえばそうではなく、人口が増え対策を取っている市町村もある。春日井市の行政は少子高齢化に対して手を打ってこなかった。

統合前提で話が進んでおり、現在でも若い人が住める状況になっていない。さらにここから小学校もなくなったら地域はより衰退する。そのため統合は時期尚早すぎる。

【事務局】

単学級には、先生にきめ細かに指導してもらえるとといったメリットがあります。一方で、子どもたちの人間関係は狭くなるので、一度人間関係でつまずいたときに大変な思いをします。市としてはクラス替えができる教育環境をつくりたいという思いが、原点にあります。これまで人口増加に向けての施策に取り組んでいたかと聞かれると至らなかった部分があるのかもしれませんが、全国的な少子化の流れの中、人を増やすということはとても難しいと考えます。

将来を担う子どもたちの教育環境を改善したいとの思いがあります。子どもが1人でも多くの友達や先生に出会うことが子どもたちの成長のために必要なことであると考えています。まちづくりをおろそかにするわけではありませんが、子どもたちにとって何が最適なのかを議論していきたいと考えています。

【質問 13】（押沢台小学校区）

周りの保護者から、意見交換会では意見が言いづらいと聞いた。現役の子どもを持つ世代を集めて意見を聞いてほしい。

【事務局】

保護者の方からのご意見も多く聞きたいと考えています。第1回意見交換会は平日の夕方に開催し、その時間帯では保護者が参加しにくいというご意見を聞いたことから、今回は時間を変えて開催しました。ご提案いただいたような、保護者の方と直接会ってお話しできる機会があったら良いと思いますので、検討させていただきます。

【質問 14】（玉川小学校区）

校区の見直しも検討に入れてほしい。また、地域からの訴えがあれば実現されるのか。

【事務局】

通学区域の変更について、地域の総意として申し出があれば検討していきたいと考えています。実際に、藤山台小学校が統合した際は白山町の一部が統合に合わせて不二小学校区に変更されたこともあります。なお、通学区域の変更は、通学区域審議会で審議し、決定するという手順になります。

【質問 15】（押沢台小学校区）

瀬戸市の「にじの丘学園」の児童生徒数が増えていることについて、詳細な分析はされているのか。

【事務局】

詳細な分析は、現状できていません。瀬戸市の担当者と情報交換を行い、詳しい情報を皆様に提供できるようにしていきます。

【質問 16】（押沢台小学校区）

意見交換会の開催など、今後の具体的なスケジュールを教えてください。また、子どもと地域の方の両方にとって住みやすいまちづくりをしつつ、取組を進めてほしい。

【事務局】

今後のスケジュールについて、皆様と議論を進めていく中で統合の検討を進めていくことになった場合、市が基本方針を定めます。その後の検討の中で、統合することになった場合は、学校の位置やバスの範囲など、具体的な統合の計画を作成し

ていきます。いつ頃になるか明確にお約束はできませんが、新しい学校をつくるとなった場合は、工事などでそこから約5年はかかると考えています。

まちづくりについては、学校だけでなくニュータウン全体の活性化につながる取組が出来たら良いと考えています。

【質問 17】（玉川小学校区）

配布資料 10 ページのアンケート結果で、玉川小学校区の地域の方が賛成 100%なのはあり得ない。どれだけの人にアンケートを実施したのか。また、未就学児の保護者の意見をしっかり聞いた方が良いと思う。

【事務局】

地域アンケートについては、アンケート協力のチラシを作成し、坂下中学校区とニュータウンの4つの中学校区あわせて約 25,000 世帯に、市の広報に合わせて配布しました。玉川小学校区は 37 人から回答をいただいています。

玉川小学校区の地域の方の賛成の割合については、まず資料の 9 ページで、「市の考えに基づき、学校が適正な規模や配置となるよう取り組むことに対してどう思うか」という質問に対して、56.8%が賛成、32.4%が反対と回答しています。その中で、賛成と答えた方に対し、「ご自分の地域の学校が取組の対象となることについてどう思うか」と質問したので、10 ページの結果では 100%となっています。そのため、玉川小学校の地域の方は 56.8%の方が取組に賛成しているということが実際の回答に近いと考えます。

未就学児の保護者の方にも、この地区の保育園や幼稚園にご協力をいただき、アンケートの回答をいただきました。今後も、未就学児の保護者の皆様からもご意見を多くいただきたいと考えています。

【質問 18】（押沢台小学校区）

石尾台小学校は現時点で1クラスしかないが、複数学級を望む割合が低い。このことについて何か分析はされているのか。

【事務局】

複数学級を望む割合が低い学校は、現状で1学年1クラスしかない小規模、過小規模校が高い傾向にありました。実際に1学級での学校生活しか経験しておらず、現状に困っていない子どもは今のままでよいと回答するのではないかと分析しています。

【質問 19】（押沢台小学校区）

石尾台小学校の子は、現時点では複数学級を望んでいる子は過半数に達していない。アンケート結果は統合の取組にどれくらい影響するのか。

【事務局】

複数学級の環境を知らない子もいると思いますので、今後、子どもたちに複数学級について話ができるとういと考えます。なお、アンケート結果だけで、統合の取組について大きく影響することはないと考えています。

【教育部長総括】

これまで地域で築いてきたコミュニティのつながりやまちづくりの視点が重要であると改めて実感しました。未来を担っていく子どもたちのために、大人が何を考えどう決断していくかは、行政だけでなく皆様にも課せられた課題であると思いますので、引き続き議論を積み重ねていく必要があると考えています。

先ほどご提案いただいた、小さな子どもたちを持つ保護者の方が集まるような会合などがありましたら、積極的に出向いてご意見をお聞きしていきたいと考えています。

現在は決して統合を決定した段階ではなく、様々な選択肢があると思います。これを今後、皆様と決めていく中で、他市の事例をしっかりと分析して、その情報を皆様に提供していきたいと考えています。また、市教育委員会だけで突き進むつもりではなく、他部署と連携しながら取組を進めていきたいと思っています。

いずれにしても、今回の意見交換会だけで決定するわけではありませぬので、丁寧に説明や議論を重ねていって、どこかで方向性を決めていきたいと考えています。引き続き、このような機会がありましたら是非ご参加いただけたらと思いますのでよろしくお願いいたします。

4 その他

【事務局】

- ・今回いただいたご意見を踏まえ、意見交換会の開催など、次回の進め方について、改めて市で検討した上で、ご連絡する。
- ・次の意見交換会の日時等については、市ホームページでお知らせするほか、保護者の方へは Home&School で、地域の皆様へは回覧板でお知らせする。

5 閉会

午後 4 時 5 分 閉会